

週刊センターニュース No.93



第93号(2006年1月23日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

『週刊教育資料』(編集: 日本教育新聞社、発行: 教育公論社) - 大学教育関連書籍・雑誌等の紹介 -

当センターでは、教育研究関連の雑誌を数種類、定期購読している。経費節減のためもあって他部局にはないものを原則としており、その一つがこの雑誌である。No. 921(2006年1月2・9日号、全47頁)のいくつかの記事を簡単に紹介する。

まず、八尾坂修・九州大学教授の特別寄稿「教職大学院の創設に期待する」が目を惹く。中央教育審議会専門委員でもある八尾坂氏は、教職課程改善の転換期にあることを強調されたのち、他の専門職大学院(法科大学院等)と比較しながら、教職大学院に求められることとして、実習校にも大学院にもメリットのある制度設計を挙げる。その上で、入学者選抜、カリキュラム、実務家教員(4割以上)修了者の処遇など、残された諸課題を整理している。ちなみに、八尾坂氏には昨年3月当センターの研究会でもご報告をいただいております、また、昨年より本学が文部科学省より受託した先導的₁大学改革推進委託「教員の所属組織」(主査: 早田幸政: 当センター副センター長)にも加わっていただいております。

文部科学省法規研究会「子どもの学習費調査の結果について」は、消費支出が減少する中で他の経費を切り詰めても教育費は確保という家計状況、高校卒業までの学習費総額が約531万円(すべて公立)~約982万円(小学校だけ公立)という格差の存在を指摘する。

千々布敏弥(国立教育政策研究所主任研究官)「教員研修の現在と未来」は、アメリカに比べて長い歴史をもつ日本の授業研究の文化は、<明治期に短期のうちに教師の社会的地位と向上心溢れる教師文化を確立させた>ことに由来すると述べる。当センターでも、小中高の授業研究が大学で切れてしまっていることの反省の上にたち、主催する共同学習会を、高校教員による授業実践報告から始めたという経緯がある(センターHP参照)。

編集部による「スーパーサイエンスハイスクール」は、本学にも出身学生がいる新潟県立長岡高等学校の紹介である。理数系科目として「数理科学研究」を新設し、大学との連携により、生徒の興味・関心に応じ少人数指導を行っているという。今後の本学各学部のカリキュラム検討において、こうした先進的な高校教育を受けてきた学生もいることを前提にして考えねばならず、高校のカリキュラム研究は必至となる。

「事務新時代」は、IT機器の便利さを最大に引き出す術を紹介。特に事務担当者にとっては有益な内容となっている。

そして、本学の宇野文夫(地域連携コーディネーター)が「地域連携を取り持つ築280年のオフィス」と題して、バイオマス・ストーブのある「角間の里」を紹介している。地域貢献と環境保全をめざす本学の取組が、新聞記者出身の執筆者らしい筆致で報告されている。

今回紹介した号を含め、当センターではこの雑誌の842号以降を所蔵している。初等・中等教育の記事も多く、教育問題一般に関心をお持ちの方々の一読を進めたい。なお、日本教育新聞社のHP(<http://www.kyoiku-press.co.jp/shiryo/shiryomenu.html>)で最新号の目次が確認できる。

(文責 教育支援システム研究部門 青野 透)

当センターでは、公費購入によりあるいは他大学「大教センター」寄贈により収集しました諸資料を死蔵させることがないように、センター教員あるいは六つのプロジェクト所属教職員・学生によってそれらを活用するだけでなく、センターが文字通り「学内共同教育研究施設」として機能していくべく、諸資料を広く教職員の方々に利用していただきたいと考えております。今後このシリーズを通じて、蔵書の一部を、随時、皆様方に紹介してまいります。発足後3年に満たないセンターですので、蔵書等は不十分でしかありませんが、皆様方の知恵を借りながら、充実させていく所存です。未所蔵の図書で購入希望のものがありましたらご連絡ください(限られた予算内ではありますが、本学全体の教育改善に資するものと判断できれば、購入致します)。ご活用、ご協力をお願いします。

提案：学生の通学手段に関する改善について - 『平成16年度学習・研究環境改善のための学生生活調査』分析結果報告 -

教育企画会議学生生活部会では、昨年2月に実施した標記調査 - 当センターでは、質問項目についてのいくつかの改善提案も行った - の報告書を現在作成中である(学長裁量経費を得られなかったために遅れているが、本年度中に発行予定である)。学生生活部会長として私自身も、自由記述欄に書かれた学生たちの声を活字化する作業を行っている。

過去の5回の同種調査結果は教育改善に充分活用されなかったことも事実である。学生たちの貴重な意見を報告書の中に埋もれさせないため、当ニュースにて適宜、具体的に紹介していく。

さて、大学に対する学生たちの最大の不満は、今回も通学手段についてである。バスをなんとかしてくれというものである。特に冬季についての不満が数多く寄せられている。

私は1月22日の日曜日、若松 角間中央バス停間を歩いてみた。寒さに加え、凍結した歩道は実に歩きにくい。満員バスに乗車拒否された学生たちのほとんどはこの道を毎日のように数十分、歩いて通っているのである。

厳格な成績評価のため出席をとる授業が増えていることもあり、学生たちは難渋しながらもなんとか時間通りに大学に着くよう努力しているのである(にもかかわらず、当日になって休講したり遅れてくる教員もいる)。

学生の声に応えるための提案その1、< 大学は、学習・研究環境の保障のために、今以上に、バスの増便を北鉄バスに求める、通学路の除雪を行う、等の冬季通学状況改善のために努力する >

(文責 教育支援システム研究部門 青野 透)

HP上に「教育相談室」を開設しました

当センターでは、本学の教育改善に資するため、教職員の方々からのご相談に応じております。その相談対応を一層充実したものとするため、当センターのオリジナルなアーカイブ資料を作成・保存しております。昨年末より、そのリストを当センターHP上に「教育相談室」用として公開しています。リスト上のものは、ご希望に応じ、貸し出しも致します。原則的に個人の教育改善研究用としておりますので、各部局等単位でのFD等に利用される際には、別途ご相談ください。なお、この場を借りて、共同学習会等での講師を担当していただいた学内外の教職員の方々、およびご参加いただき貴重なご意見を頂戴した方々に対して心より感謝申し上げます。